

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **労働振興補助金 (連合)**

[0097]

部名	経済部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成25年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>連合北海道江別地区連合</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市内労働者の全市の雇用及び労働条件の向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>単位組合の数が10組合以上で構成し、労働団体の育成による地位の向上を図る団体(連合)に対し事業費の一部を補助する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	連合北海道江別地区連合組合数	団体	22	23	23	23
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	737	737	737	737
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	940	828	826	828
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	737	737	737	737
正職員人件費 (B)		千円	415	403	401	405
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>1,152</b>	<b>1,140</b>	<b>1,138</b>	<b>1,142</b>

費用内訳	
23年度	負担金 補助及び交付金 737千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	就労環境の改善の必要性	事業を取り巻く環境変化	景気低迷の長期化による雇用環境の悪化 パート未組織労働者などからの労働条件や生活に関する相談の増加
--------	-------------	-------------	--

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

景気低迷が続く中、就労環境の改善は一企業一組合による活動では対応できない課題が発生している。また、パート未組織労働者からの相談も増えており、行政が支援していく必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

雇用・労働相談や福利厚生事業の実施など上位の基本事業に貢献するものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

組合への加入者数は減少傾向にあるが、事業への参加者数は一定の水準を維持している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

相談業務などの周知やパート労働者へのアンケート調査などの取り組みを行っており、パート未組織労働者の参加による事業参加者数の増加の可能性はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

平成20年度に補助対象経費の見直しを図っている。